

〈特集解題〉

人が生きることに社会がどう関わるか

この特集を企画した直接のきっかけは、今年3月に起きた5歳児の虐待死だった。児童相談所もある程度状況は把握していたが、結局守りきれず、子どもは短い人生を残酷に断ち切られてしまった。それにしても、何とかならなかったのか。社会の側が早く発見し、救出できなかったのか。

今の社会は、支援を必要とする人を見守り、手を差し伸べる力を失ってしまったのか。はじめはそう思った。だが考えてみると、こうしたことはこれまでも起きて続けていたはずだ。よく児童虐待や高齢者の孤独死などについて、人間関係の希薄化や家族構成の変化などが背景として語られるが（それで私もはじめはそう思ったのだが）、では過去に人間関係が濃密で地域では「隣組」が活躍し、家庭はどこも大家族という時代には虐待や孤独死はなかったというのだろうか。いや、そうではないだろう。だとすると、人間関係の濃淡や家族構成などにその背景を探していたのでは、何も解決しないのではないか。これはもう、もともと人を見守り、支援する仕組みなんかはどこにもなかったのだとして（「仕組み」とは違う形ではある程度あっただろうが）、まずは現在すべきことを考えるべきだろう。

これまで必要な見守りや支援を受けてこれなかった人たちがいる。社会はそれを見落とさず、見守り、必要な支援を行わなければならない。さらには、どんな人にどんな支援が必要なのかも改めて考えなければならない。いや、そもそも支援が必要ない人がいるのだろうか。誰もが支援を受け、誰もが支援する側でもある社会が必要なんじゃないか。そんなことを考えるヒントが得られればと思い、今回「見守り社会」をテーマとした。

中島康晴特定非営利法人地域の絆代表理事は、「今日の福祉ニーズ」といわれるものの多くが、決して新たに生まれたものではなくこれまで顕在化していなかっただけとし、いまだ同様の潜在的課題を多く抱えたまま福祉が前進していると錯覚する状況を憂慮。さ

らに「安心」「安全」を求める「見守り」がともすれば「監視」につながりかねない日本の社会体質の危険性を指摘しつつ、「人間の権利擁護」を目的においた「信頼社会」構築をめざすことの必要性を呼びかける。そしてその「信頼」を築くために「出会い」「出会い直し」を促進することで、共生社会をめざすことを呼びかけている。

平川則男連合総合政策局長は、人口と世帯人員が減少し、高齢者人口と単身世帯が増加し続ける状況下で、高齢者の尊厳ある暮らし、生活資金、権利擁護などでさまざまな問題が顕在化し増加しつつあり、これについて地方自治体が対応しなければならない状況が増えていることを指摘。西東京市、横浜市寿地区、釧路町などでの取り組みを紹介した上で、制度別の縦割りの対応では対応に限界があるため包括的な支援が必要とし、これが地方自治体の普遍的な制度となるべきとしている。

橋本達昌全国児童家庭支援センター協議会会長は、要保護児童対策地域協議会(地域協議会)について、児童福祉法に基く設置の経緯を説明した上で、スタッフの専門性と機能強化が繰り返し図られてきたものの、十分とはいえない状況を指摘。一方、地域での市民活動団体や地域自治組織による子ども食堂や学習支援拠点などが成果を上げている状況を紹介。これらのスタッフの取り組みや、児童家庭センター、民間支援機関との協働などを通じた地域協議会の「子どもを守る地域ネットワーク」への深化を呼びかけている。

今回取り上げた課題は「人が人らしく生きる」ということの実現に社会がどう関わっていくかという問題であり、社会の仕組みや人々の価値観が常に動き続ける以上、「正解」というものが出る問題ではない。正解があるとするならば模索し続けるその姿勢そのものだろう。この特集が皆さんの「模索」の一助になれば、幸いである。